

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	熊本県	市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況			区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	×	歳入総額	32,105,748			実質収支比率	4.8			4.4
市町村名	菊池市	地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入歳出差引	778,935	1,076,532	経常収支比率	88.8	87.7	(90.0)	(90.8)		
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	51,848	377,769	標準財政規模	15,294,545	15,823,035				
人口	令和2年国調(人)	46,416	産業構造(※5)			実質収支	727,087	698,763	財政力指数	0.43	0.43	公債費負担比率	18.2	18.6	
	平成27年国調(人)	48,167				単年度収支	28,324	660,023	660,023	健全化判断比率					
	増減率(%)	-3.6				過疎	○	積立金	621,265	1,149,302	実質赤字比率				-
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	47,103	第1次	低開発	○	積立金取崩し額	1,268	18,736	連結実質赤字比率	-	-	9.2	10.4		
	うち日本人(人)	46,125		3,701	4,165	指数表選定	○	648,321	1,790,589	実質公債費比率	6.5			6.5	資金不足比率(※4)
	令04.01.01(人)	47,414	16.2	17.7	基準財政収入額	5,915,823	5,627,481	基準財政需要額	13,570,289	13,612,637	標準税収入額等	7,435,974	7,092,617		
	うち日本人(人)	46,648	6,487	6,222	標準税収入額等	7,435,974	7,092,617	経常経費充当一般財源等	13,848,585	13,995,415				歳入一般財源等	
	増減率(%)	-0.7	28.4	26.5	経常経費充当一般財源等	13,848,585	13,995,415	歳入一般財源等	19,100,870	18,819,602					
	うち日本人(%)	-1.1	12,656	13,126	55.4	55.8	職員状況(※8)								
面積(km ²)	276.85														
人口密度(人/km ²)	168														
世帯数(世帯)	17,593														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	30,277,163	32,134,986	資金不足比率(※4)			
	市区町村長	1	7,970		一般職員	409	1,237,225	3,025	うち公的資金	15,111,846	14,904,380				
	副市区町村長	1	6,250		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	21,800,351	23,005,246				
	教育長	1	5,570		うち技能労務職員	29	93,235	3,215	債務負担行為額(支出予定額)	11,565,836	6,590,766				
	議会議長	1	3,940		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	議会副議長	1	3,580		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	300,607	300,541				
	議会議員	18	3,390		合計	409	1,237,225	3,025	積立金現在高	6,887,650	6,267,653				
					ラスバイレス指数				95.9	減債基金	1,041,509			1,241,272	
										その他特定目的基金	4,031,800			4,247,052	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	菊池広域連合	(13)	菊池市土地開発公社						
		(3)	介護保険事業特別会計	(6)	下水道事業会計	(8)	菊池環境保全組合	(14)	菊池観光物産館						
		(4)	後期高齢者医療事業特別会計			(9)	菊池養生園保健組合	(15)	ファームきくち						
						(10)	熊本県市町村総合事務組合	(16)	七城町振興公社						
						(11)	熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	七城町特産品センター						
						(12)	熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(18)	七城町銘柄米センター						
								(19)	旭志村ふれあいセンター						
								(20)	有朋の里泗水						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	5,992,905	20.1	5,992,905	38.9	普通税	5,984,999	99.9
地方譲与税	312,932	1.1	312,932	2.0	法定普通税	5,984,999	99.9
利子割交付金	1,066	0.0	1,066	0.0	市町村民税	2,398,152	40.0
配当割交付金	20,483	0.1	20,483	0.1	個人均等割	75,570	1.3
株式等譲渡所得割交付金	13,988	0.0	13,988	0.1	所得割	1,723,683	28.8
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	164,445	2.7
地方消費税交付金	1,192,654	4.0	1,192,654	7.8	法人税割	434,454	7.2
ゴルフ場利用税交付金	30,570	0.1	30,570	0.2	固定資産税	2,971,596	49.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,860,685	47.7
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	220,011	3.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	395,240	6.6
自動車税環境性能割交付金	22,943	0.1	22,943	0.1	雑産税	-	-
法人事業税交付金	99,600	0.3	99,600	0.6	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金等	41,568	0.1	41,568	0.3	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	40,179	0.1	40,179	0.3	目的税	7,906	0.1
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	1,389	0.0	1,389	0.0	法定目的税	7,906	0.1
地方交付税	8,828,973	29.7	7,654,968	49.7	入湯税	7,906	0.1
普通交付税	7,654,968	25.7	7,654,968	49.7	事業所税	-	-
特別交付税	1,174,005	3.9	-	-	都市計画税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-
(一般財源計)	16,557,682	55.6	15,383,677	100.0	法定外目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	4,762	0.0	4,762	0.0	旧法による税	-	-
分担金・負担金	178,548	0.6	-	-	合計	5,992,905	100.0
使用料	295,582	1.0	-	-			
手数料	67,048	0.2	-	-			
国庫支出金	5,330,254	17.9	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	2,932,133	9.9	-	-			
財産収入	108,876	0.4	-	-			
寄附金	343,439	1.2	-	-			
繰入金	642,429	2.2	-	-			
繰越金	1,076,532	3.6	-	-			
諸収入	621,927	2.1	110	0.0			
地方債	1,601,700	5.4	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	203,600	0.7	-	-			
歳入合計	29,760,912	100.0	15,388,549	100.0			

区分	令和4年度	令和3年度
徴収率 現・計	99.3	95.7
(%) 年	99.3	96.3
	99.3	94.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,286,796	実質収支	32,119
下水道	836,737	再差引収支	-57,848
上水道	52,290	加入世帯数(世帯)	6,780
工業用水道	-	被保険者数(人)	11,360
交通	-	被保険者	104
国民健康保険	563,574	1人当り	104
その他	1,834,195	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	399

歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)			経常経費充当一般財源等	
	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	194,306	0.7	-	194,244	54.6
総務費	3,529,565	12.2	116,301	2,648,556	20.3
民生費	10,649,541	36.7	130,643	5,065,335	12.0
衛生費	1,681,264	5.8	2,344	1,338,489	22.3
労働費	-	-	-	-	0.0
農林水産業費	2,179,972	7.5	611,581	1,021,812	8.1
商工費	1,048,817	3.6	70,259	638,928	5.1
土木費	2,306,772	8.0	1,304,161	1,140,732	9.1
消防費	900,089	3.1	58,907	807,746	6.4
教育費	2,728,772	9.4	813,566	1,938,496	15.3
災害復旧費	190,351	0.7	-	53,918	0.4
公債費	3,572,528	12.3	-	3,473,679	27.4
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	28,981,977	100.0	3,107,762	18,321,935	63.3

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,038,203	48.4	8,766,725	8,515,278	60.7
人件費	3,756,256	13.0	3,315,628	3,166,981	84.3
うち職員給	2,144,739	7.4	1,983,029	-	-
扶助費	6,709,419	23.2	1,977,418	1,874,618	27.8
公債費	3,572,528	12.3	3,473,679	3,473,679	97.0
元利償還金	3,572,523	12.3	3,473,674	3,473,674	97.0
うち元金	3,459,523	11.9	3,369,913	3,369,913	96.2
うち利子	113,000	0.4	103,761	103,761	92.0
一時借入金利子	5	0.0	5	5	100.0
その他の経費	11,645,661	40.2	8,504,326	5,333,307	45.8
物件費	4,063,811	14.0	2,478,800	1,860,205	45.8
維持補修費	116,433	0.4	109,038	30,273	26.2
補助費等	4,024,064	13.9	3,152,704	1,869,669	45.9
うち一部事務組合負担金	1,059,123	3.7	1,058,228	957,499	90.4
繰出金	2,397,769	8.3	1,920,300	1,573,160	65.7
積立金	809,811	2.8	641,049	-	-
投資・出資金・貸付金	233,773	0.8	202,435	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,298,113	11.4	1,050,884	-	-
うち人件費	205,809	0.7	205,727	-	-
普通建設事業費	3,107,762	10.7	996,966	-	-
うち補助	1,192,550	4.1	195,753	-	-
うち単独	1,826,139	6.3	787,540	-	-
災害復旧事業費	190,351	0.7	53,918	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	28,981,977	100.0	18,321,935	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

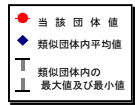
令和4年度 熊本県菊池市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	29,765	28,987	779	727	642	30,277	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298	</						

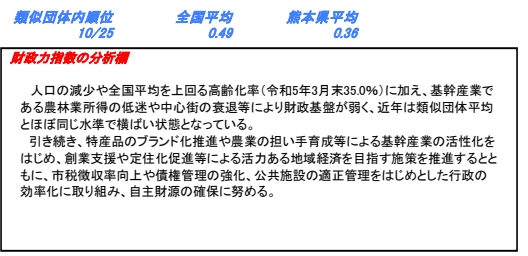
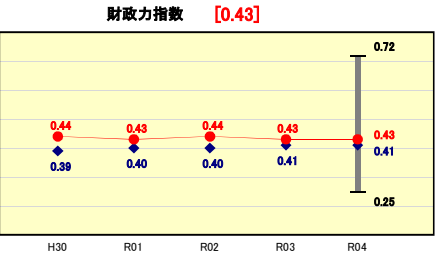
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	47,103	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	46,125	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	276.85	km ²	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	29,760,912	千円	将来負担比率	6.5	%
歳出総額	28,981,977	千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1	
実質収支	727,087	千円	(年度毎)	R03 I-0 R04 I-0	
標準財政規模	15,294,546	千円			
地方債現在高	30,277,163	千円			

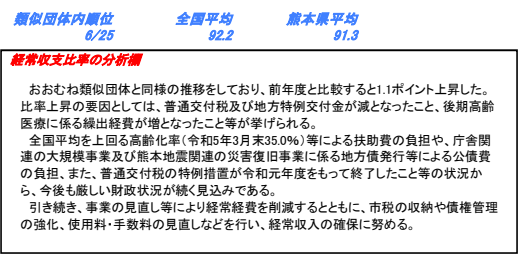
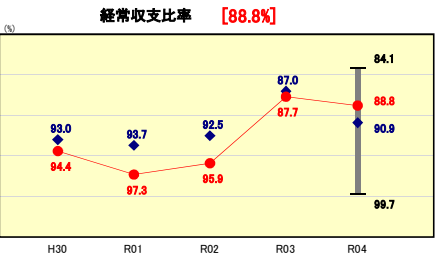


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

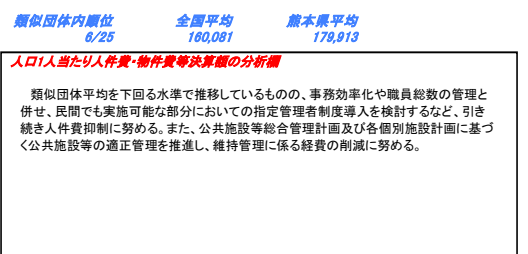
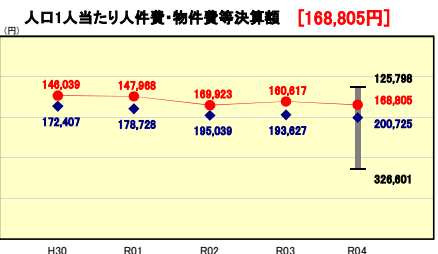
財政力



財政構造の弾力性



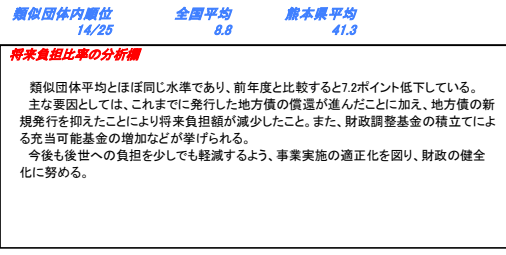
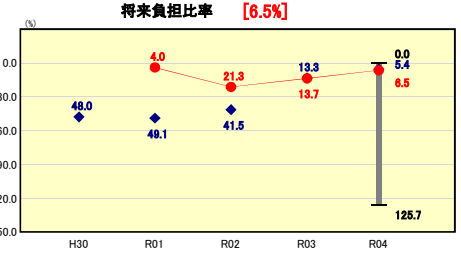
人件費・物件費等の状況



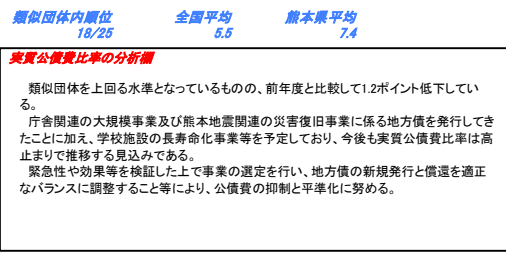
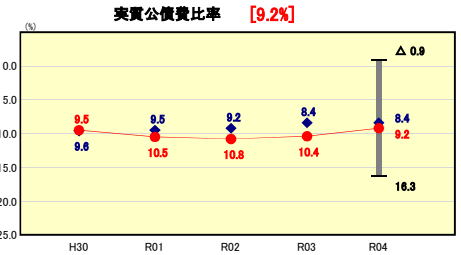
令和4年度

熊本県菊池市

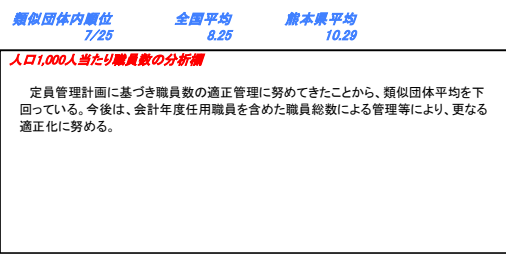
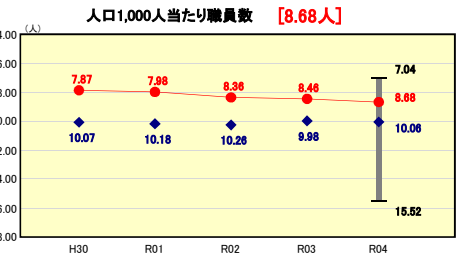
将来負担の状況



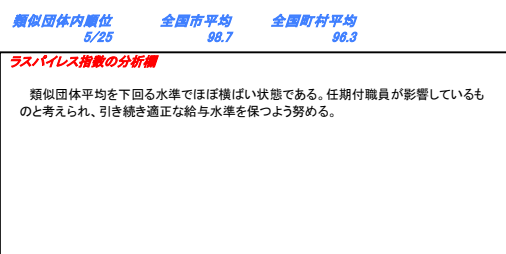
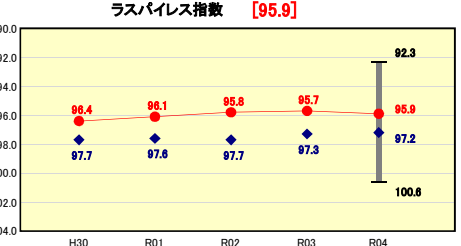
公債費負担の状況



定員管理の状況



給与水準 (国との比較)



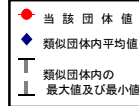
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

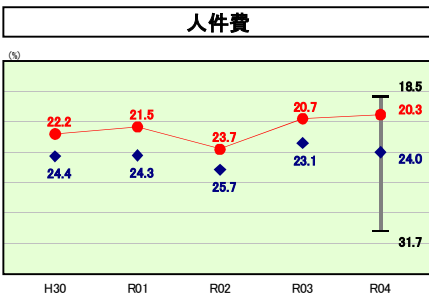
熊本県菊池市

経常収支比率の分析

人口	47,103	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	46,125	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	276.85	km ²	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	29,760,912	千円	将来負担比率	6.5	%
歳出総額	28,981,977	千円			
実質収支	727,087	千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1	
標準財政規模	15,294,545	千円	(年度毎)	R03 I-0 R04 I-0	
地方債現在高	30,277,163	千円			

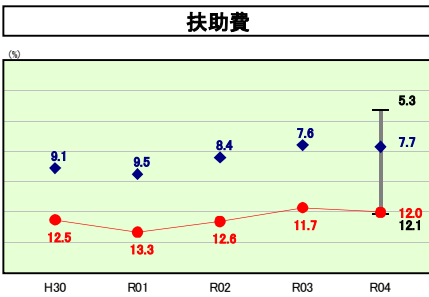


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



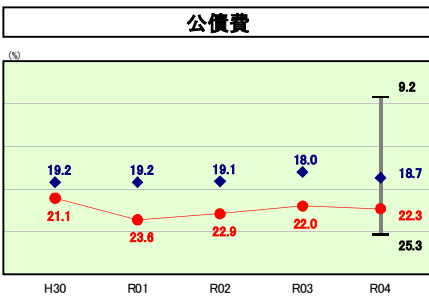
人件費の分析欄

定員管理計画に基づき職員数の適正管理に努めてきたことから、類似団体平均を下回っており、前年度と比較すると0.4ポイント低下している。類似団体平均を下回って推移しているもの、引き続き事務効率化や定員管理計画に基づいた職員数の管理と併せ、民間でも実施可能な部分においての指定管理者制度導入を検討するなど、人件費抑制に努める。



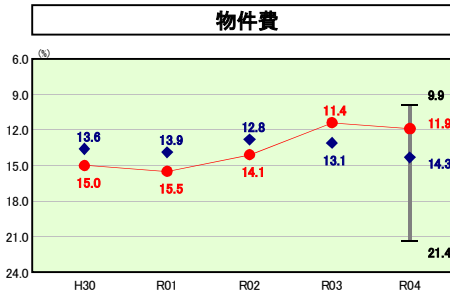
扶助費の分析欄

全国平均を上回る高齢化率(令和5年3月末35.0%)をはじめ、独自に行う子ども医療費助成制度、増加傾向にある自立支援給付事業に係る経費等により、類似団体平均を上回る水準で推移している。令和5年度からは、独自に行う子ども医療費助成制度の対象年齢を引き上げることとしており、子育て支援や地域福祉の推進と併せ、資格審査等の適正化や自立促進、自立支援等にも取り組むことで、比率の上昇に歯止めをかけるよう努める。



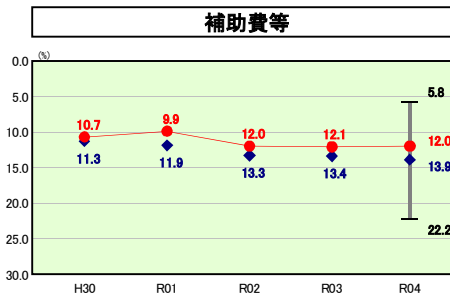
公債費の分析欄

類似団体を上回る水準で推移しているもの、前年度と比較して0.3ポイント上昇している。庁舎関連の大規模事業及び熊本地震関連の災害復旧事業に係る地方債を発行してきたことに加え、学校施設の長寿命化事業等を予定しており、今後も実質公債費比率は高止まりで推移する見込みである。緊急性や効果等を検証した上で事業の選定を行い、地方債の新規発行と償還を適正なバランスに調整すること等により、公債費の抑制と平準化に努める。



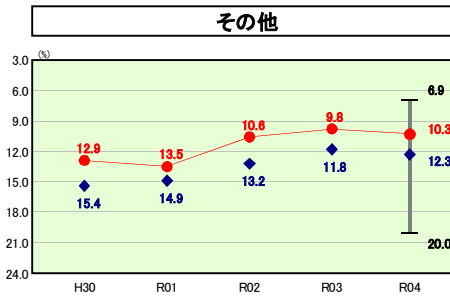
物件費の分析欄

前年度と比較すると0.5ポイント上昇したが、R3年度からは類似団体を下回る水準で推移している。比率上昇の要因としては、市営住宅の指定管理制度を導入したことによる委託料の増等が挙げられる。本市は保有する施設数が類似団体と比較して多い状況であることに加え、今後ICTやDXの推進に対応した備品及び設備に係る負担の増加が懸念されることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づく公共施設等の適正管理を一層推進し、維持管理に係る経常経費の削減に努める。



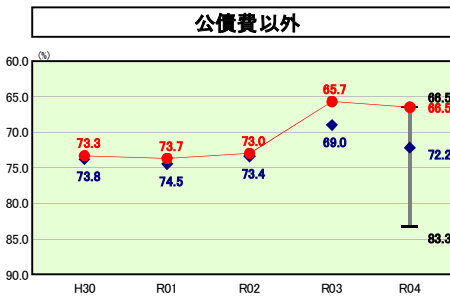
補助費等の分析欄

前年度と比較すると0.1ポイント低下し、類似団体とほぼ同じ水準で推移している。常備消防に係る負担金が減となっている一方、交通コミュニティ対策事業に係る経費は増となっている。引き続き行財政改革により整理合理化を図るとともに、補助金については、必要性や効果の検証を行い、廃止や縮減も含めた見直しを行う。



その他の分析欄

類似団体平均を下回る水準で推移しており、前年度から0.5ポイント上昇している。高齢化率の上昇により、今後も介護保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金は増加が見込まれているため、医療費の適正化や予防事業等に取り組み、繰出金の抑制を図っていく。



公債費以外の分析欄

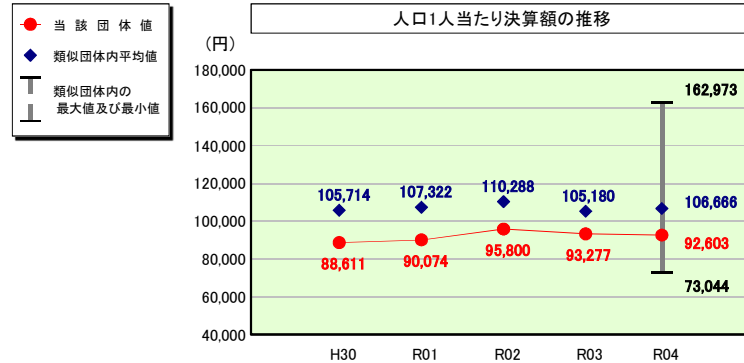
近年類似団体平均とほぼ同水準で推移していたが、人件費や扶助費、補助費等の比率が低下したことから、類似団体を下回る水準となった。引き続き、扶助費の適正給付や公共施設等総合管理計画等に基づく公共施設の適正管理、全庁的な補助金の見直し等により、経常経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

熊本県菊池市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

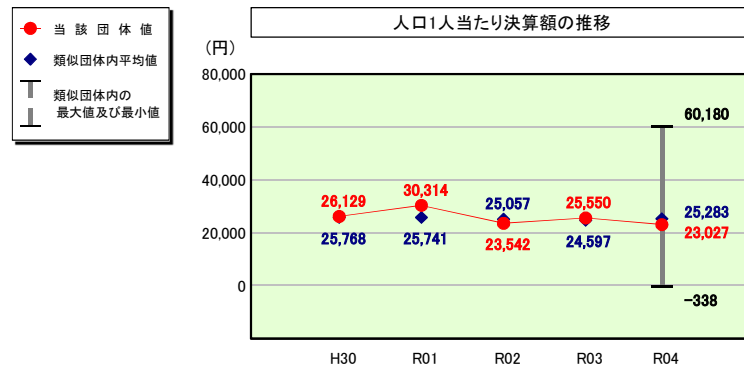
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,756,256	79,746	96,294	▲ 17.2
一部事務組合負担金(補助費等)	447,496	9,500	9,127	▲ 4.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	12,158	258	1,877	▲ 86.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	131,265	2,787	3,892	▲ 28.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	205,809	4,369	2,462	▲ 77.5
▲退職金	▲ 191,083	▲ 4,057	▲ 6,988	▲ 41.9
合計	4,361,901	92,603	106,666	▲ 13.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.68	10.06	▲ 1.38
ラスパイレス指数	95.9	97.2	▲ 1.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

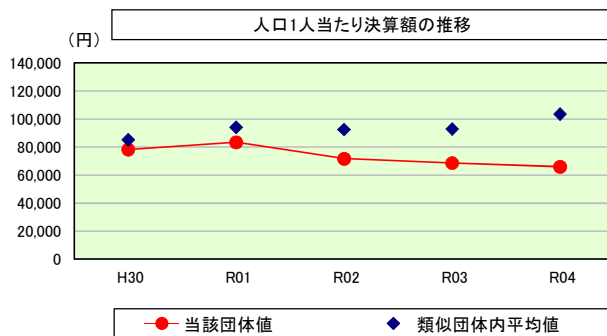


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,572,523	75,845	68,340	11.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	8	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	511,385	10,857	18,092	▲ 40.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	71,428	1,516	2,835	▲ 46.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,205	26	473	▲ 94.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 98,848	▲ 2,099	▲ 2,965	▲ 29.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,973,030	▲ 63,118	▲ 61,502	2.6
合計	1,084,663	23,027	25,283	▲ 8.9

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	3,841,252	78,268	▲ 18.0	85,173	▲ 4.3	▲ 13.7
うち単独分	1,809,313	36,866	▲ 41.3	43,913	▲ 3.4	▲ 37.9
R01	4,055,250	83,455	6.6	94,081	10.5	▲ 3.9
うち単独分	2,218,995	45,666	23.9	48,949	11.5	12.4
R02	3,440,637	71,695	▲ 14.1	92,632	▲ 1.5	▲ 12.6
うち単独分	1,595,927	33,255	▲ 27.2	47,978	▲ 2.0	▲ 25.2
R03	3,257,508	68,704	▲ 4.2	92,919	0.3	▲ 4.5
うち単独分	2,029,675	42,808	28.7	54,128	12.8	15.9
R04	3,107,762	65,978	▲ 4.0	103,663	11.6	▲ 15.6
うち単独分	1,826,139	38,769	▲ 9.4	64,346	18.9	▲ 28.3
過去5年間平均	3,540,482	73,620	▲ 6.7	93,694	3.3	▲ 10.0
うち単独分	1,896,010	39,473	▲ 5.1	51,863	7.6	▲ 12.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

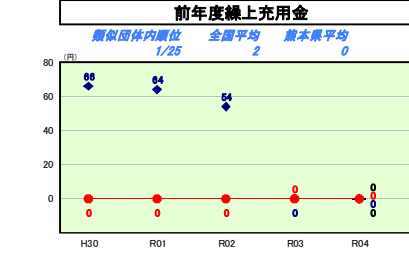
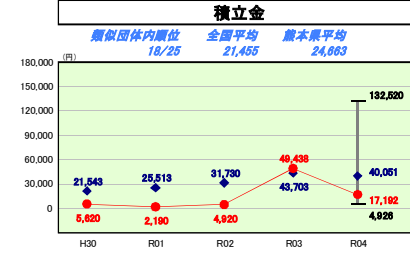
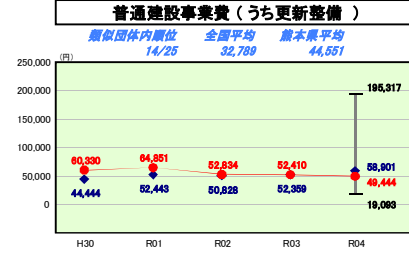
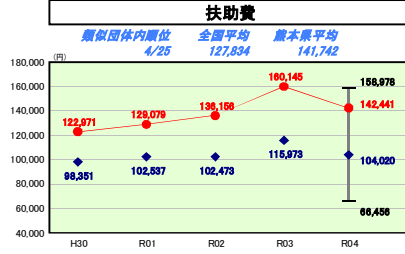
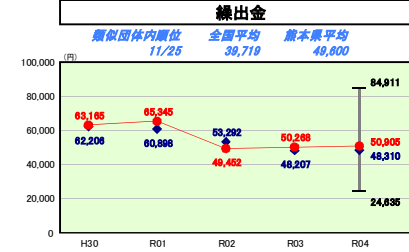
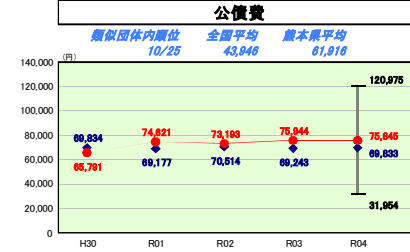
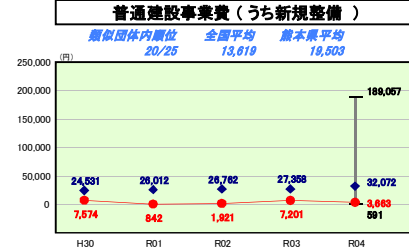
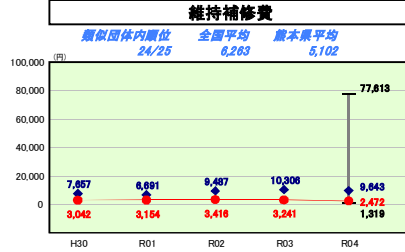
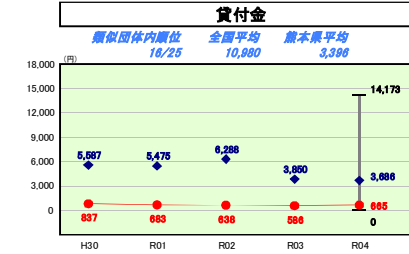
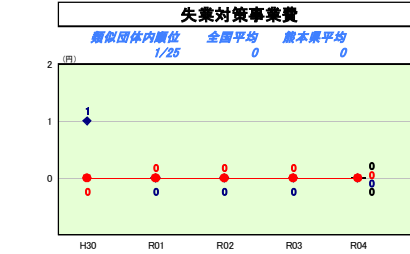
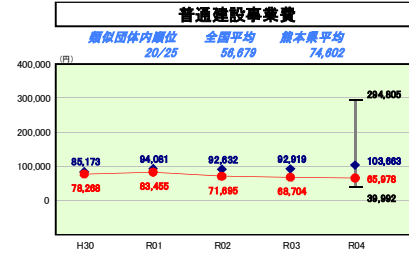
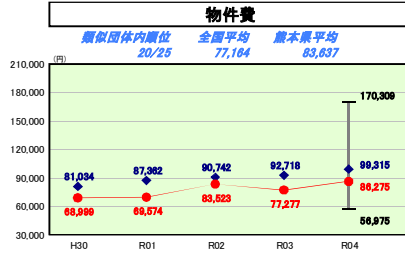
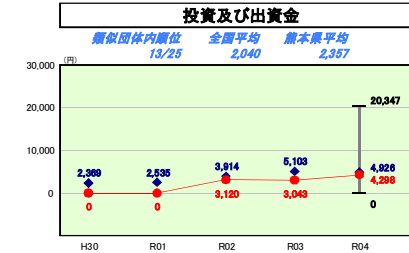
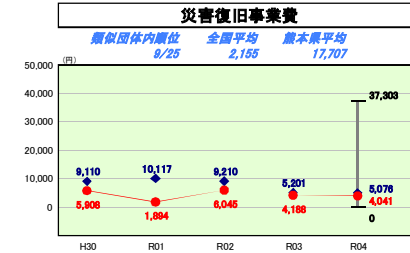
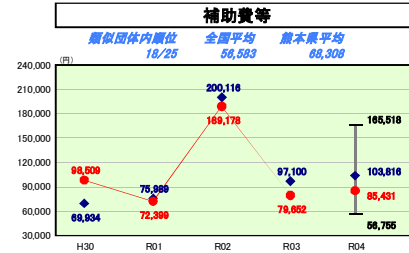
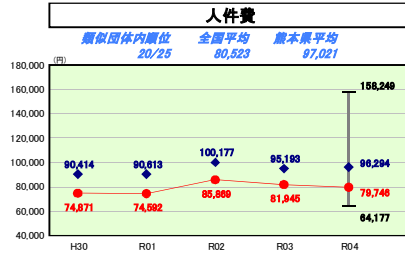
令和4年度

熊本県菊池市

人口	47,103人(06.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	46,125人(06.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	276.85km ²	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	29,780,912千円	将来負担比率	6.5	%
歳出総額	28,981,977千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1	
実質収支	727,067千円	(年度毎)	R03 I-0 R04 I-0	
標準財政規模	15,294,545千円			
地方債現在高	30,277,183千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

- ・歳出決算総額は、住民一人当たり615,289円となっている。主な構成項目である扶助費は、住民一人当たり142,441円となっており、類似団体平均を上回る水準で推移している。
- ・普通建設事業費については、住民一人当たり65,987円となっており、新型コロナウイルス感染症対策事業(防災備蓄倉庫建設)や庁舎施設等整備事業の完了等により、前年度と比較して4.6%の減となった。
- ・積立金については、土地開発基金の取り崩しを財源とした積み立て(財政調整基金:793百万円、公共施設等総合管理基金へ1,000百万円)を行った前年度と比較すると65.2%の減となったものの、前年度繰越金による積み立てや決算状況を踏まえた積み立てを行い積立金総額は増加した。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

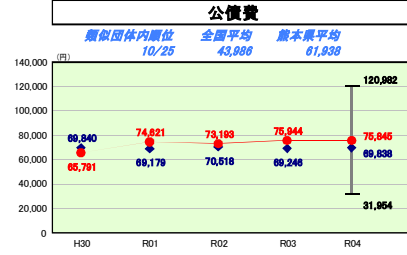
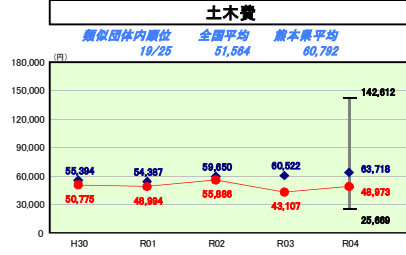
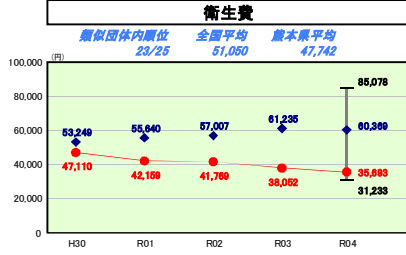
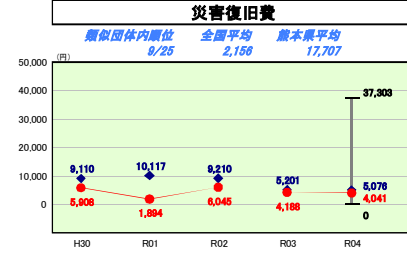
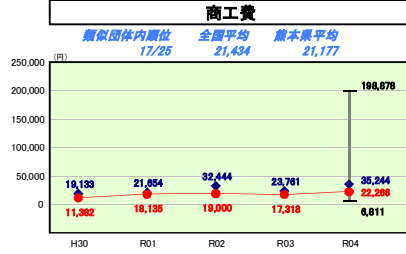
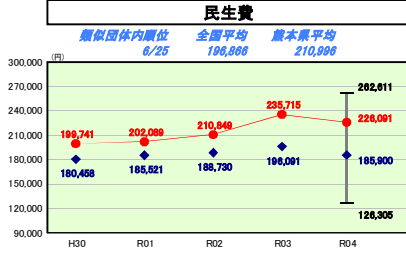
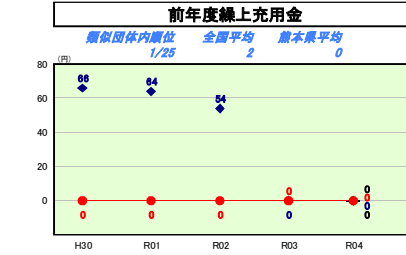
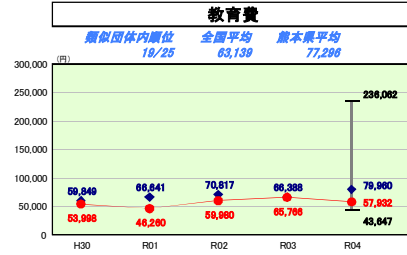
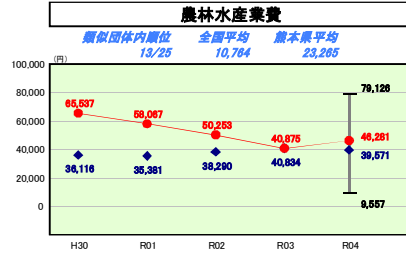
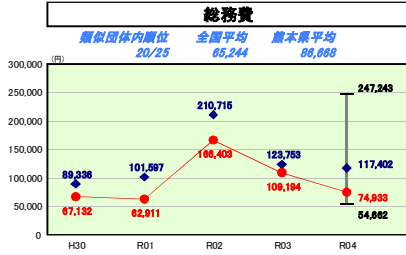
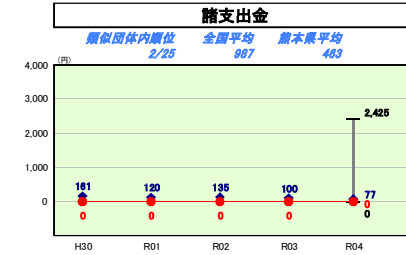
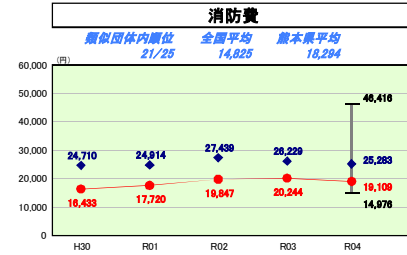
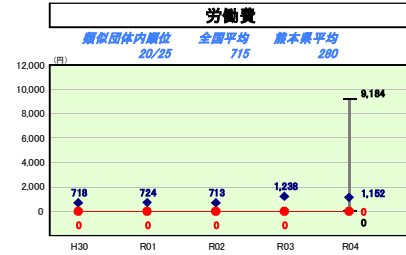
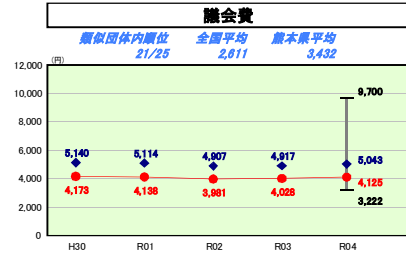
令和4年度

熊本県菊池市

人口	47,103人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	46,125人(05.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	276.85km ²	実質公債費比率	9.2	%
農入総額	29,780,912千円	得率負担比率	6.5	%
農出総額	28,981,977千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1	
実収支	727,067千円	(年度毎)	R03 I-0 R04 I-0	
標準財政規模	15,294,545千円			
地方債現在高	30,277,183千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

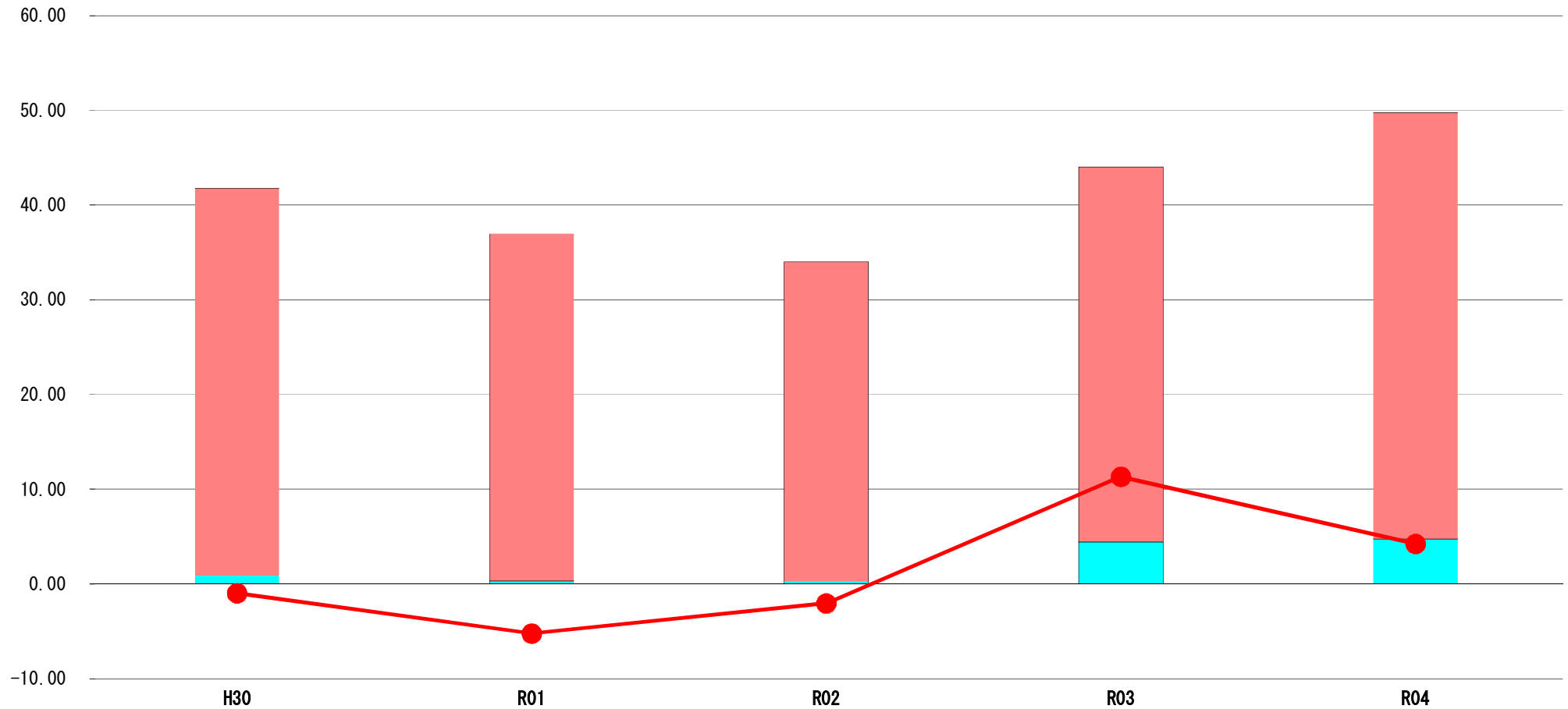
- ・主な構成項目である民生費は、住民一人あたり226,091円となっている。全国平均を上回る高齢化率(令和5年3月末35.0%)をはじめ、独自に行う子ども医療費助成制度、増加傾向にある自立支援給付事業に係る経費等により、類似団体を上回る水準で推移している。
- ・総務費については、庁舎施設等整備事業を実施し前年度と比較し、31.8%の減となった。
- ・衛生費については、菊池環境保全組合負担金が減となったことにより、前年度と比較して6.8%の減となった。
- ・農林水産業費については、畜産競争力強化対策緊急整備事業などの大型事業を実施したため、前年度と比較すると12.5%の増となった。引き続き、事業の必要性や効果の検証を行い、費用対効果の高い事業の実施に努める。
- ・教育費については、小中学校における学校ICT教育推進事業や中学校長寿命化事業等の完了により12.5%の減となった。今後も学校施設等長寿命化計画に基づく学校施設の長寿命化事業を予定していることや、学校ICT教育推進事業により整備したタブレット等の維持管理及び更新に係る経費等による増加が懸念される。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

熊本県菊池市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		40.90	36.67	33.74	39.61	45.03
 実質収支額		0.89	0.31	0.26	4.42	4.75
 実質単年度収支		▲ 0.98	▲ 5.22	▲ 2.04	11.32	4.24

分析欄

実質収支額は、前年度と比較して増加している。要因として、歳入歳出ともに前年度と比較し減少したものの、歳入の減よりも歳出の減及び翌年度繰越財源の減の幅が大きくなったこと、また、新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金等の交付により、市の財政負担が軽減されたこと等が挙げられる。

財政調整基金残高は、前年度繰越金による積み立てや決算状況を踏まえた積み立てを行ったことにより増加し、標準財政規模に占める割合も前年度と比較して増加している。

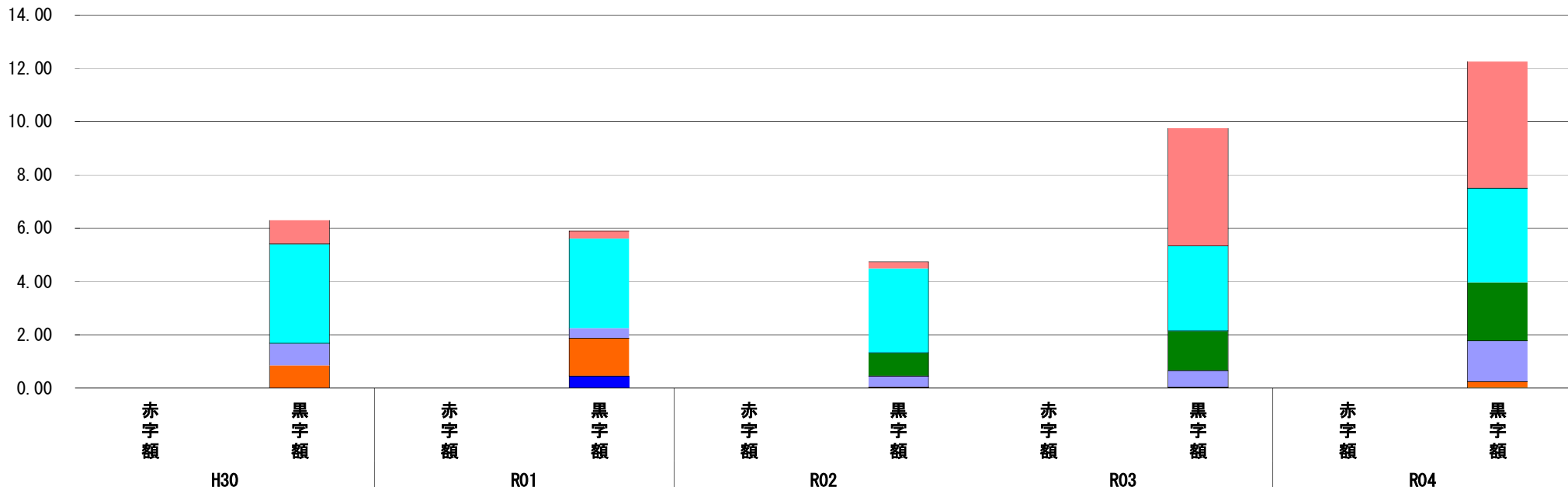
令和4年度は財政状況は上記のとおりだが、全国平均を上回る高齢化率等による扶助費の負担や、庁舎関連の大規模事業及び熊本地震関連の災害復旧事業に係る地方債発行等による公債費の負担、また、普通交付税の特例措置が令和元年度をもつ

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

熊本県菊池市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		0.89	0.30	0.25	4.41	4.75
水道事業会計		3.73	3.36	3.16	3.20	3.54
下水道事業会計		-	-	0.88	1.49	2.20
介護保険事業特別会計		0.83	0.38	0.41	0.61	1.53
国民健康保険事業特別会計		0.85	1.42	0.04	0.03	0.21
後期高齢者医療事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.45	0.00	-	-

分析欄

一般会計、各事業会計において赤字は発生しておらず、標準財政規模に対する黒字額の比率は前年度と比較して増加した。
 令和元年度においては、その他会計（黒字）が0.45ポイントとなっているが、これは、下水道事業に係る公営企業特別会計において生じた黒字額であり、法適用企業会計となった令和2年度以降においても黒字額が生じている。
 また、公営企業以外の特別会計においても、収支維持のため一般会計からの法定外繰出を行っている状況にあることから、引き続き経費の削減と歳入の確保に努め、繰出金の縮減を図る。

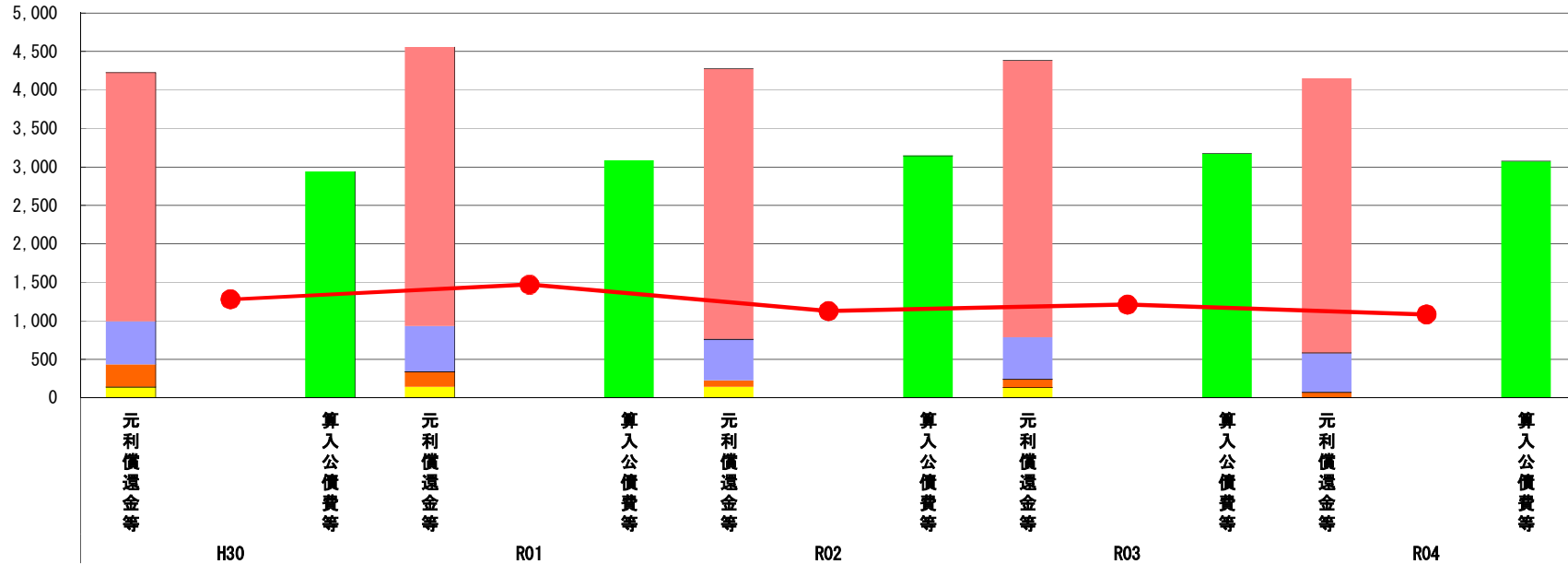
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

熊本県菊池市

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,229	3,626	3,512	3,601	3,573
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		559	594	538	546	511
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		294	193	82	105	71
	債務負担行為に基づく支出額		142	146	144	133	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,942	3,086	3,147	3,173	3,072
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,282	1,473	1,129	1,212	1,084

分析欄

元利償還金等の大部分を占める元利償還金は、近年増加傾向にあり、令和6年度にピークを迎える見込みである。庁舎関連の大規模事業及び熊本地震関連の災害復旧事業に係る地方債を発行してきたことに加え、学校施設の長寿命化事業等を予定していることから、今後も実質公債費比率の分子は高止まりで推移する見込みである。緊急性や効果等を検証した上で事業の選定を行い、地方債の新規発行と償還を適正なバランスに調整すること等により、公債費の抑制と平準化に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

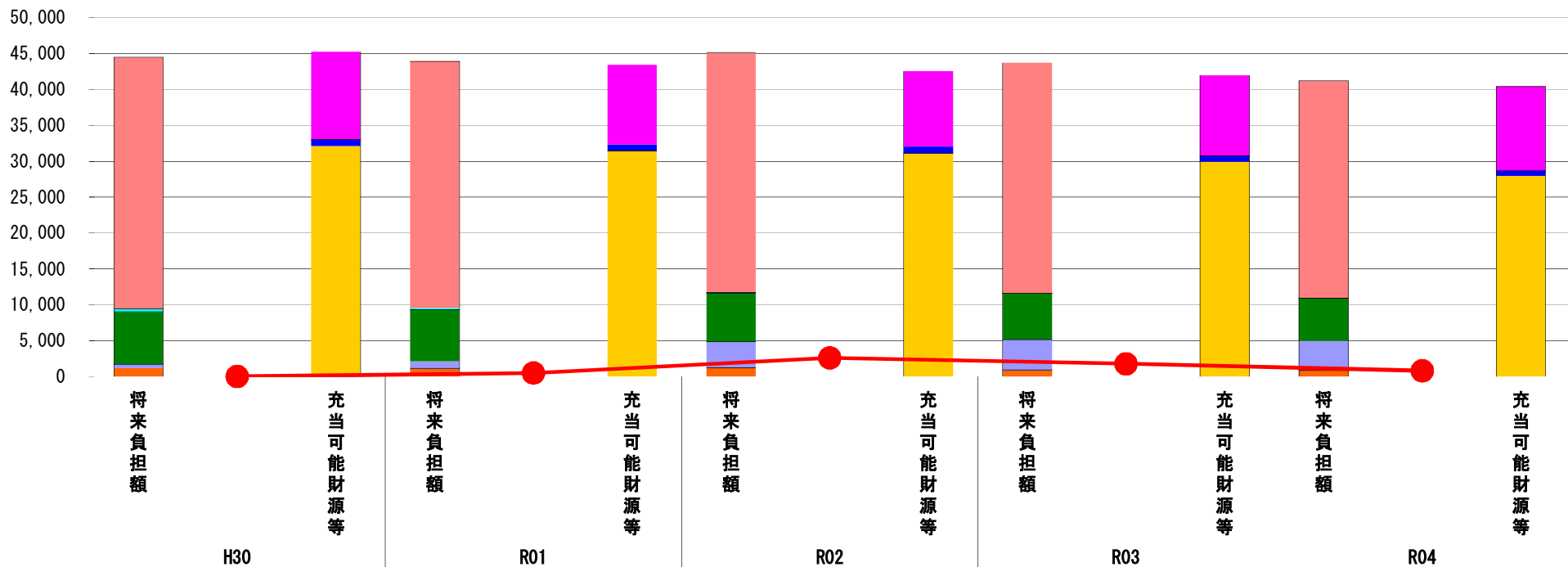
ここに入力

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

熊本県菊池市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		35,025	34,342	33,446	32,135	30,277
	債務負担行為に基づく支出予定額		454	271	136	3	1
	公営企業債等繰入見込額		7,269	7,152	6,752	6,445	5,951
	組合等負担等見込額		567	1,020	3,617	4,248	4,116
	退職手当負担見込額		1,153	1,128	1,204	904	862
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		12,220	11,088	10,512	11,204	11,706
	充当可能特定歳入		918	919	908	816	729
	基準財政需要額算入見込額		32,139	31,435	31,144	29,961	27,966
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 810	469	2,591	1,755	807

分析欄

将来負担額は、前年度と比較して2,528百万円の減となった。

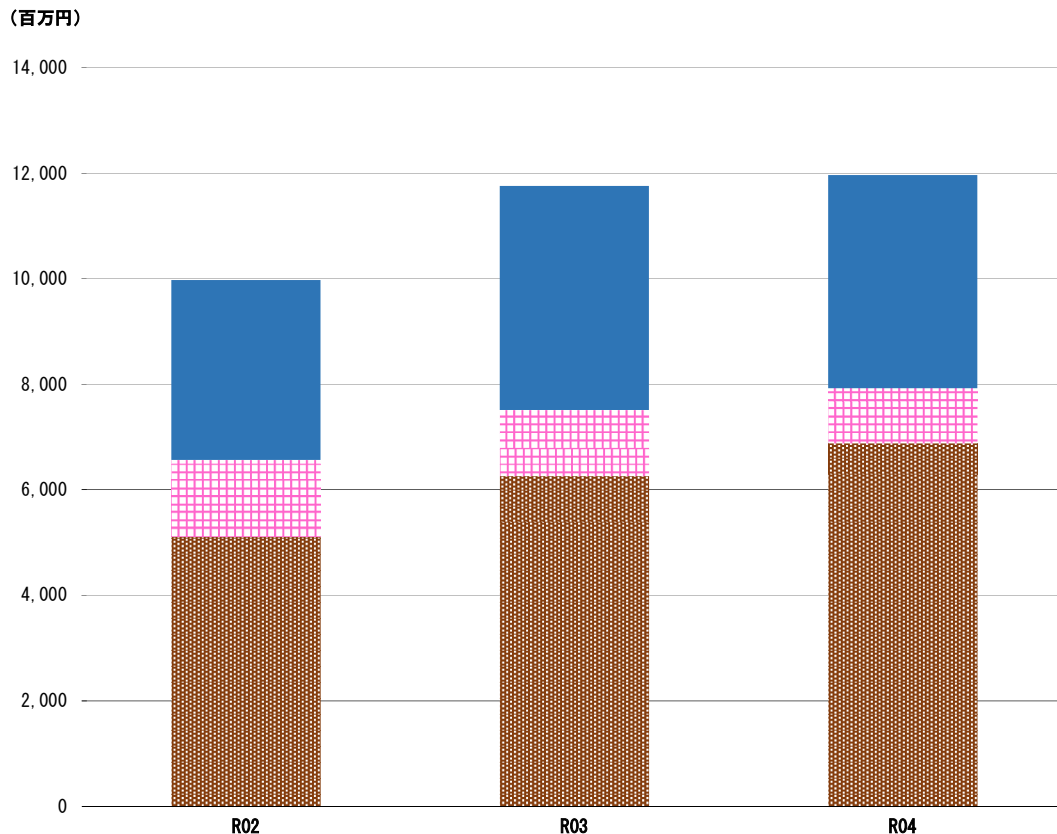
要因としては、公営企業債等繰入見込額、組合等負担見込額、退職手当負担見込額の減等に加え、一般会計等に係る地方債の現在高の減が挙げられる。将来負担額の大部分を占める一般会計等に係る地方債の現在高は減少傾向にあるものの、緊急性や効果等を検証した上で事業の選定を行い、地方債の新規発行と償還を適正なバランスに調整すること等により、引き続き現在高の圧縮に努める。

充当可能財源は、財政調整基金の積み立て等により充当可能基金が増となった一方、基準財政需要額算入見込額が減となったことから、前年度と比較して1,580百万円の減となった。

前記の要因から、将来負担比率の分子は前年度と比較して減となったものの、合併特例事業債の発行可能額の残高減少に伴い、今後は同事業債と比較して交付税措置の不利な地方債を発行することとなるため、将来負担比率の分子の増加が懸念される。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		5,122	6,268	6,888
減債基金		1,441	1,241	1,042
その他特定目的基金		3,411	4,247	4,032
地域振興基金		1,721	1,478	1,233
公共施設等総合管理基金		0	1,000	1,000
教育振興小川基金		1,013	1,001	986
奨学基金		181	208	227
がんばるふるさと菊池応援基金		59	132	180
基金残高合計		9,974	11,756	11,961

令和4年度

熊本県菊池市

基金全体

(増減理由)

・地域振興基金を245百万円取り崩した一方、前年度繰越金等による財政調整基金への積み立てや、ふるさと納税を財源とした積み立て（「がんばるふるさと菊池応援基金：124百万円）を行ったこと等により、基金全体として205百万円の増加となった。

(今後の方針)

・財政調整基金については、将来の財政不安に備え毎年度の歳計剰余金を積み立てるとともに、財源不足への対応等を目的として、必要に応じて取り崩しを行う予定である。
 ・減債基金については、令和5～6年度にかけて迎える地方債償還ピークまでは取り崩しが続く見込みであるが、発行額を償還額以内に抑制する等地方債残高の圧縮を図っており、基金の取り崩しを抑えるような財政運営に努める。
 ・その他特定目的基金は、それぞれの目的使途に合わせ、必要に応じて取り崩しを行う予定である。

財政調整基金

(増減理由)

・運用利息や前年度繰越金を基金へ積み立てたことによる増加。
 ・決算状況を踏まえた積み立てを行ったことによる増加。

(今後の方針)

・令和4年度は財政状況が改善したものの、普通交付税の合併算定替特例措置適用の終了に加え、庁舎関連の大型事業や熊本地震関連の災害復旧事業に係る公債費の負担により厳しい財政状況が続く見込みであることから、現在の水準を極力維持しつつ、財源不足が生じた際には必要に応じて取崩しを行う予定である。

減債基金

(増減理由)

・地方債償還のために取り崩しを行ったことによる減少。

(今後の方針)

・令和5～6年度にかけて迎える地方債償還のピークまでは、毎年度取り崩しを行う予定である。

その他特定目的基金

(基金の使途)

・地域振興基金：市民の連帯の強化及び地域振興等のための事業の推進。
 ・公共施設等総合管理基金：公共施設の維持補修、改修及び更新。
 ・教育振興小川基金：本市教育振興のため最も効率的な事業の実施。
 ・奨学基金：向学心に富み、有能な素質を有する生徒であって、経済的理由により修学が困難な者に対する奨学資金の貸付。
 ・がんばるふるさと菊池応援基金：ふるさと菊池市を応援したい、貢献したいとの想いの下に寄せられたふるさと納税制度の寄附金によるまちづくり事業の推進。

(増減理由)

・地域振興基金：市民の連帯の強化及び地域振興等のための事業を推進するため、取り崩しを行ったことによる減少。
 ・教育振興小川基金：教育振興事業を実施するため、取り崩しを行ったことによる減少。
 ・奨学基金：奨学金償還金の積み立て等による増加。
 ・がんばるふるさと菊池応援基金：ふるさと納税制度の寄附金によるまちづくり事業の推進を目的に積み立てを行ったことによる増加。
 ・新型コロナウイルス感染症関係融資利子補給基金積立金：新型コロナウイルス感染症関係融資利子補給のため、取り崩しを行ったことによる減少。
 ・平成28年熊本地震復興基金：平成28年熊本地震からの復興を図る事業を実施するため、取り崩しを行ったことによる減少。
 ・森林環境譲与税基金：間伐や人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進を目的に積み立てを行ったことによる増加。

(今後の方針)

・地域振興基金：基金造成のために活用した合併特例事業債の前年度償還額の範囲内で取り崩しを行う予定。
 ・公共施設等総合管理基金：公共施設の維持補修、改修及び更新のため、計画的に取り崩しを行う予定。
 ・教育振興小川基金：給付型奨学金制度等のため、今後も計画的に取り崩しを行う予定。